

編集・発行  
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)  
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)  
FAX 0742-24-8576

トピックス

## 奈良県農業会議

# 「第57回奈良県農業委員大会」を盛大に開催

県農業会議 増井勲会長・写真)は、平成25年10月19日、桜井市の「桜井市民会館」において、近畿農政局ならびに県議会からの来賓をはじめ農業委員等関係者約530名の出席を得て、「第57回奈良県農業委員大会」を開催しました。

この大会は、農地制度の適正な執行や意欲ある担い手の確保・

育成、農地の確保・有効利用、耕作放棄地の発生防止・解消に全力で取り組み、あるべき農業・農村の実現に向け、県下農業委員会系統組織の関係者同の意思統一を図ることが目的でした。

開会に先立ち増井会長は「6月に閣議決定した日本再興戦略において、農業を成長産業とする中で農地の集積なくして

生産性の向上はないという考えのもと、今後10年で意欲ある担い手への農地集積を80%まで行うとのことですが、それには「人・農地プラン」の実践が必要です。また、政府は地域性を踏まえた日本型直接支払制度についても検討しており、その際に重要な役割を果たすのが農地基本台帳です。これまで地域において農地の調整、担い手の確保・育成にリーダー的な役割を發揮してきた農業委員会組織の、まさに今こそ、その役割の發揮が改めて問われます」とあいさつしました。

永田副会長が議長をつとめ議長が進められ、第1号議案「T PPPに関する国会決議の実現を求める要請決議」を吉村常任会議員から、第2号議案「地域の農地と担い手を守り活かす農業委員会の活動強化に関する申し合わせ決議」を大西副会長から、第3号議案「女性・青年農業者・認定農業者等の多様な人材の農業委員への登用に関する申し合わせ決議」を井上常任会議員から、第4号議案「農業者年金の新規加入者確保に関する申し合わせ決議」を高井常任会議員から、第5号議案「『情報提供活動』の強化



に関する申し合わせ決議」を下村常任会議員から、それぞれ提案されました。全ての議案を満場一致で決議したほか、新宅常任会議員から大会宣言の説明がされ採択されました。



決議終了後には、根本友子氏(写真)を講師にむかえ「東日本大震災・原子力災害から2年7ヶ月が経過して」と題した記念講演が行われました。根本氏は福島県大熊町にて議会推薦を受けて農業委員となり、その後女性による農産物加工グループ「企業組合アグリ・ママ」の代表理事にも就任し、現在は大熊町農業委員会会長として、またJAふたば理事としても活躍中です。当時の状況やこれまでの歩み、また今もお続く、原子力災害や風評被害の状況下で出来ることを探りながら、地域農業の復興に向けた地道な取り組みに奔走する農業委員会の現状などについて紹介していただきました。

# 平成25年度 全国農業委員会会長代表者集会在開催

平成25年12月5日(木)東京都千代田区の「日比谷公会堂」において、平成25年度全国農業委員会会長代表者集会在が開催されました。全国農業会議所の主催により、全国の市町村農業委員会会長ならびに都道府県農業会議役員等約1,500人が集い、本県からも19市町村から農業委員会会長ほか41名が参加しました。

冒頭、全国農業会議所の二田孝治会長は、「農業者の公的代

表である我々が先頭に立つて農地中間管理機構と連携し、遊休農地の発生防止と解消、担い手への農地利用集積を加速化していくことが必要」と挨拶しました。

開催内容は、第1部で元食糧庁長官で弁護士の高木賢氏による「新たな時代に求められる農業委員会の役割」についての講演や、三市町の農業委員会から農地の利用集積や女性農業委員の選出・登用についての取



り組みに関する活動事例発表が行われたほか、第2部として、基本農政推進の具体的施策やTPPにおける国会決議の絶対遵守、農業委員会への活動強化対策の推進など提案や要請申し合わせ決議が採択されました。

TPP交渉における国会決議の絶対遵守を求める要請決議では、情報開示の徹底と国民への説明責任を求め、国益を損なうことが明確となった時点で即決事前協議から離脱すべきとなりました。

①要請決議事項  
【第1号議案】  
基本農政推進のための具体的施策に関する要請決議

【第2号議案】  
TPP交渉において国会決議の絶対遵守を求める要請決議

## ②申し合わせ決議

【第3号議案】  
農業委員会活動の「さらなる取り組み」に関する申し合わせ決議

## 【第4号議案】

## 農地中間管理機構 関連2法成立

担い手への農地集積や耕作放棄地解消の加速を目指す農地中間管理機構関連2法案が、12月6日の参議院本会議で与党などの賛成多数で可決・成立しました。

この法律では、県段階に整備される農地中間管理機構が農地の借り受けや貸し付けのほか、受け手が見つかるまでの間の農地管理や必要に応じて基盤整備など利用条件の改善に取り組みむことなどが盛り込まれています。農業委員会には、農地利用配分計画の原案作成に当たり、市町村から必要に応じて意見を求められることとなります。

また、農地中間管理機構が設置されることに関連し、農地

「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

集会后、この集会上に参加した県下市町村農業委員会関係者により、自由民主党の高市早苗政調会長ほか県選出の国会議員の先生方に代表要請を行いました。

法も改正されました。農業委員会が行う作業では、耕作放棄地対策の強化に向け、「農業委員会への指導」から「知事の裁定」に至る一連の手続きを大幅に改善・簡素化する一方で、耕作放棄地の所有者などに機構に貸す意思があるかどうかを確認する「利用意向調査」を実施することとなります。

所有者不在の場合の公告制度も見直されるほか、農業委員会には農地基本台帳の法定化に向けた対応も必要となります。

農地中間管理機構が実施する事業などを規定する法律は26年3月1日、農地法などの一部を改正する法律は4月1日の施行となる予定です。

## 奈良県農業会議が

### 「TPPに関する国会決議の実現を求める要請」

奈良県農業会議は、農業委員大会での決議を受け、10月19日に、安倍晋三内閣総理大臣に「TPPに関する国会決議の実現を求める要請」を行いました。

TPP交渉への参加にあたり、今年4月に衆参両議院の農林水産委員会で「農林水産分野の重要5品目や国民皆保険などの聖域の確保を最優先すること」が決議されました。

一方で、早期妥結に向け交渉が加速化され山場を迎えているにも関わらず、秘密保持契約を理由にわが国の主張さえも明らかにされていない現状です。

例外なき関税撤廃は、農耕民族の文化として培われてきた国土保全の意識を根底から覆すことにもつながりかねない問題であり、わが国の農林水産業にも取り返しのつかない深刻な打撃を与えることが予想されます。TPP交渉は、国民の食と暮らしのうちに関わる問題だと認識したうえで、政府は今

後の交渉にあたるべきであるとして訴えたものです。

内容は①米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などがわが国農業における重要品目については、関税撤廃の除外対象とすること。②残留農薬、食品添加物の基準、遺伝子組換え食品・種子の規制、輸入原材料の原産地表示、BSEに係る牛肉の輸入措置等、国民の食の安全・安心及び食料の安定生産を確保すること。③交渉の進捗状況等について広く国民に情報開示を行い、幅広い議論が行われるよう措置するとともに、国民の不安に対して説明責任を果たすこと。④国益を損なうことが明らかとなった場合は、即座に交渉から脱退すること。⑤交渉結果により、国内農林水産業や関連産業及び地域経済に及ぼす影響が甚大であることを踏まえ、政府を挙げて対応を図ること。の5点の内容となっております。

## 県農業会議が「農業簿記研修会」を開催

簿記記帳実務やパソコン簿記の基礎を学習することにより、農業者の経営能力の向上を図るとともに、農業経営の合理化に向けた簿記記帳に関する指導を円滑に行うため、農業委員会職員等関係者の皆さんに知

識習得していただくことを目的に、県農業会議は、平成25年度「農業簿記研修会」を県農業大学校（桜井校舎）において開催しました。

11月11日は29名が参加し、中島誠税理士から「簿記記帳

## 「食農体験ツアーin奈良」を開催！

— 伝統野菜の収穫と料理方法を消費者に伝える —

県内には安全・安心で新鮮な農産物が多数生産されているにも関わらず、多くの輸入農産物に囲まれる生活を送っているのが現状です。

奈良県農業会議では、農業サイドから県産農産物の魅力や農業への理解を深めてもらうため、食農教育活動を実施しています。



の實務」について講義を受け、農業簿記の目的と記帳の仕方について教わりました。また、12月10日は16名が参加し、パソコンを使った実践研修として「パソコン簿記の基礎」をソリマチ(株)担当より学びました。

12月8日に開催した今回の食農体験ツアーは、五條市の(有)王隠堂農園を主会場とし、抽選で選ばれた消費者の親子連れの方など30名が参加しました。

主催者は、奈良県農業会議と奈良県農業法人協会との共催でした。

農園で栽培されている伝統野菜「大和まな」の収穫を体験した後、大和まなを使った地域の

伝統料理「めはり寿司」づくりや、若羽調理専門学校の田中賀洋子校長から大和まなの料理活用や栄養価などの説明を受けました。

手軽に家でも作れる大和まなレシピの提供や試食会を開いたところ、参加者から「おいしい、家でもまた作りたい。もっとレシピを教えてください」と大好評でした。

## 平成25年度 第2回「日本農業技術検定」が実施される

平成25年度の第2回「日本農業技術検定」が、12月14日(土)に橿原市小房町「かしはら万葉ホール」などの会場で実施されました。

「かしはら万葉ホール」会場には、農の雇用事業研修生や一般農家25人から申し込みがありました。うち、1級は2人、2級は9人、3級は14人の内訳です。

この検定は、日本農業技術検定協会(事務局：全国農業会議所)により実施されているもので、1級は、農業の高度な知識・技

術を習得している実践レベルでマークシート方式による60問の学科試験。2級は、農作物の栽培管理等が可能な基本レベルでマークシート方式による50問の学科試験。3級は、農作業の意味が理解できる入門レベルでマークシート方式による50問の学科試験となっております。

毎年2回実施されており、7月20日に実施された第1回目農業会議取り扱い分)には、3級13人が受検し、8人が合格しました。

「農」へのメッセージ



生駒市農業委員会会長

井上 良作

今年は特に異常気象で5月下旬から6月にかけて、あらゆる樹木に毛虫が大発生し、田植えの時期や8月9月は雨が少なく日中は猛暑日が続きました。その中で台風18号が近畿地方に接近し、生駒市におきましても農地関係の被害が発生しました。被害に遭われました方には心よりお見舞い申し上げます。稲作は熱帯夜と過酷な気象条件の中でも、豊作でした。9月に入っても暑い日が続いたため、秋冬野菜の成長が悪く、今年の本市の農産物品評会は、例年に比べ200点以上出品が少なかったです。

どの市町村でも悩みのある遊休農地・鳥獣被害対策では、本市では農業委員有志で、昨年度は、農業会議から補助金を頂き、35年以上作付けされていなかった農地を草刈し、チェーンソーで木を伐り、コンボで根を起し、トラクターで耕し、サツマイモ苗を500本植えました。地元の子ども会や福祉関係、他団体に芋掘りを楽しんでもらい、その後は特定農

地貸付により、一般市民3名が色々な野菜を作っておられます。今年度も補助金を頂き、マクワリ・メロンを栽培し、特産品の試行を繰り返しているところでもあります。この農地も来年は本市特有の制度、「遊休農地活用事業」により一般市民に作付けしてもらおう予定です。しかしながら、2か所ともイノシシの多いところであるため、地元の農業委員や農業関係者に講習を受けて捕獲免許を取ってもらうという対策を考えています。

本市には専業農家がほとんどないのですが、2年前から若い人二人が新規就農されました。今年も一人就農され、更に二人が就農の予定です。我々農業委員も若い人たちを応援し、成功してほしいと願っています。

TPP交渉で関税撤廃の「聖域」と位置づけてきたコメや麦など農産物の「重要5項目」のうち、一部の関税撤廃に応じる妥協案も、会談は物別れに終わっています。自由化率を95%にする提案をシンガポールで開かれたTPP閣僚会議で各国に受け入れを求めましたが、米国など多くのTPP参加国は、日本に対し、農産物を含むすべての貿易品の関税をなくすよう求めています。この様な厳しい現実の中で、特に、大切な低農薬であるべき「食の安全」を守り続けるのは、日本の農業であると思います。

農業会議だより

「新・農業人フェア 2013」3月1日に大阪で開催

近年、農業が雇用の受け皿として注目されており、農外からの農業法人就職希望者、新規就農希望者が増加しています。

一方、農業の現場においては、担い手の高齢化と減少やそれに伴う農地の遊休化と耕作放棄地の増加など厳しい環境のなかで、経営の効率・多角化、規模拡大を図るため、人材の雇用や育成を積極的に行う農業法人や農業経営者が確実に増加しています。

このため、(株)リクルートジョブズが、農業法人への就職希望者や独立就農希望者を対象に、農業法人合同会社説明会、新規就農相談会、新規就農セミナーなどを行う「新・農業人フェア」を開催します。

入場は無料、履歴書不要で学生の方はもとより、社会人の方にも門戸を開いています。

開催日は、平成26年3月1日(土) 大阪会場・大阪市中央区本町「大阪会館」。

《全国農業図書 新刊紹介》

◎平成25年度版

よくわかる農家の青色申告

青色申告制度、申告の手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から申告までを記入例をまじえ、やさしく解説しました。

平成25年度版は各種様式の記入例を大幅に追加しています。巻頭に「平成25年分所得税等の改正のあらまし」を収録しています。

◎平成25年版

青色申告から経営改善につながる勘定科目別農業簿記マニュアル

簿記記帳を進めるなかで、誰もが遭遇する「？」を解決する近道を示したマニュアルです。

科目ごとに解説しており、調べやすく、わかりやすい構成になっています。

経営改善につながる農業簿記の「実務手引書」として、また、研修会のテキストとして最適です。

◎「わかる」から「できる」へ 複式農業簿記実践テキスト

簿記の学習のヤマ場といわれる「仕訳」については、多くの仕訳例を掲載しました。実際の簿記相談に裏打ちされ

た仕訳例は読者の手元で即戦力となります。

記帳のイロハから実務までを網羅した手引書として、初心者や実務経験者の心強い味方になる一冊です。

◎はじめてのパソコン農業簿記 改訂6版

ソリマチ(株)「農業簿記9」体験版CD-ROM付

ソリマチ(株)の農業簿記ソフト「農業簿記9」(平成25年7月発売)に対応した最新版です。前半で簿記の基本、後半でパソコン簿記を学習できるよう構成した演習用テキストで、パソコン簿記を始める人に最適の入門書です。ソリマチ(株)「農業簿記9」の体験版ソフトが付いており、同ソフトの操作説明書としても活用できます。

《県農業会議関係会議日程》

- 1月10日 常任会議員会議
- 2月3日 常任会議員会議
- 3月1日 新農業人フェア2013
- 3月3日 常任会議員会議
- 3月24日 奈良県農業会議 第115回通常総会
- 4月2日 常任会議員会議